

持続可能な医療提供体制を構築するために

今後目指すべき姿とは

最適化検討会議では、公的4病院の現状把握や課題分析に加え、病院勤務の医師・看護師、スタッフを対象としたアンケート調査を実施しました。

そこでは、人材不足による業務負担の増加や救急医療体制、複数疾患への対応など、診療科の偏りによる弊害に加え、厳しい経営状況などが指摘され、医療提供体制そのものの見直しを早期に求める意見が多くありました。

また、診療情報や経営情報などのデータや現場の意見を踏まえた結果、今後減少が見込まれる医療需要に応じた医療提供体制を整える必要があり、質の高い医療や人材の確保、病院経営の効率化を実現するには「公的4病院の再編・統合」が必要であるとの結論となりました。

した。

そこで最適化検討会議では、現状の体制を維持する案から、4つの病院を1つにまとめる案まで、8つのパターンの議論を行いました。

議論の結果、現状の体制の維持は難しく、また公的4病院を1つにまとめることは、大規模な施設が必要になるなど、現時点では現実的ではないことを確認し、医療の質、人材確保、経営効率の視点から論点を整理した結果、5つの再編・統合パターンを抽出しました。

今後は、これらのパターンに基づく詳細シミュレーションを行い、医師派遣元である大学をはじめとする関係機関との連携を密にしながら、医療機能の再編・統合形態、医療機能の集約場所、そして病院の運営主体をどのように決定するかを検討を進めていきます。

地域医療シンポジウム 〜次世代につなぐ安心安全な 医療提供体制を目指して〜を開催

市民へ現状を伝える

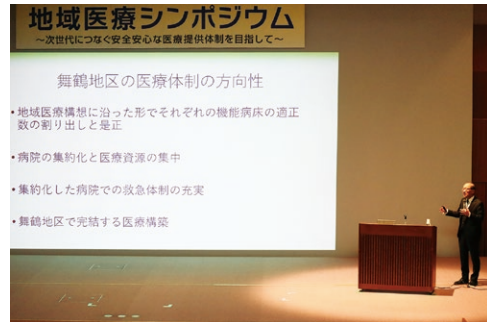
今後、より具体的な検討を進めるにあたり、5つの再編・統合パターンに至った経過を皆さんへ説明し、検討段階にある今後の医療提供体制のあるべき姿についての意見などを聴取するため、1月26日に地域医療シンポジウムを開催しました。

京都府立医科大学 学長からの提言

京都府立医科大学の夜久均学長による基調講演では、全国的な人口減少や少子高齢化に伴う医療需要や疾病構造の変化などが説明され、医療資源が分散している舞鶴市の現状を踏まえつつ、地域完結型の医療体制を実現するためには公的病院を集約し、医療資源を集中させる必要があるとの考えを示されました。

市民とともに

その後、市長から、最適化検討会議として公的病院の再編・統合が必要との考えに至った経過を説明し、病院長などからも、想定される再編・統合パターンに対する見解が述べられました。結



▲夜久学長の基調講演

目指すべき医療提供体制の論点

需要予測

舞鶴市の人口推計や医療需要を踏まえると、全体規模の縮小が必要

医療の質

救急医療体制の向上や複数疾患への対応には、診療科をまとめることが求められる

経営効率

需要に合わせた規模・機能へと見直し、経営効率を高める必要がある

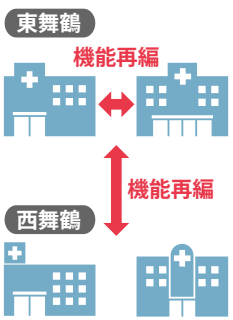
人材確保

診療科を集約するなど、医師や看護師のキャリア形成につながる環境づくりと業務負担の軽減が求められる

想定される再編・統合のパターン

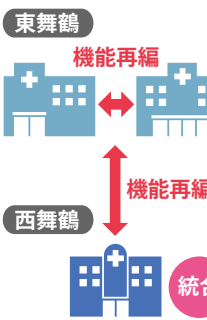
A

4法人4病院のまま、急性期機能を再編



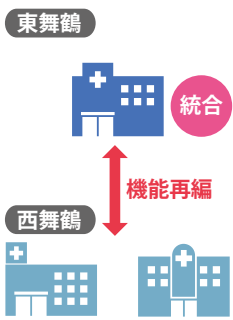
B

急性期機能を再編
西舞鶴は統合



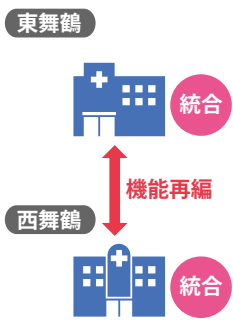
C

東舞鶴は統合し、急性期機能は東舞鶴に集約。西舞鶴は2病院のまま



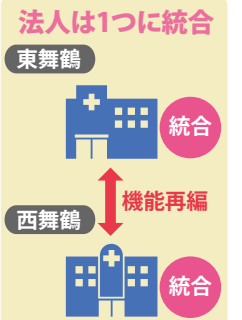
D

東舞鶴と西舞鶴それぞれで統合。急性期機能は東舞鶴に集約



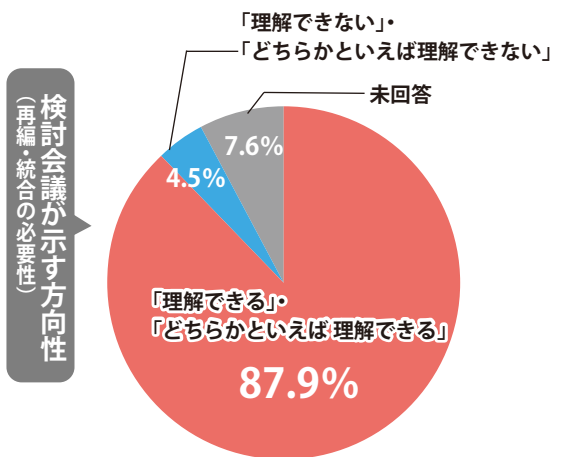
E

東舞鶴と西舞鶴それぞれで統合し、かつ経営主体統一。急性期機能は東舞鶴に集約



シンポジウムのアンケート結果

(回答者:199名/261名、回答率:76.2%)



検討会議が示す方向性
(再編・統合の必要性)

理解を示す代表的な意見

- ・人口減少や医療人材不足などを考えると、病院の再編・統合は欠かせない。医師や看護師ともに疲弊している。
- ・キャリアや働き方の面で、医師・看護師にも魅力ある病院でなければ、患者も満足できない。
- ・ぜひスピード感を持って再編・統合を進めてほしい。
- ・救急医療体制では、専門医不足が大きな課題である。市外へ搬送することなく、市内で完結できる体制が求められる。
- ・地域医療の課題や現状を知り、視野が広がった。将来の地域医療について深く考えていきたい。

理解できないとする代表的な意見

- ・病院の再編・統合の検討に時間がかかりすぎている。迅速な対応を。
- ・具体的なビジョンが見えない。早期に具体的な方向性を示してほしい。
- ・通院のアクセス面や高齢者への配慮もしてほしい。

今後の取り組み

2月21日に、市長と公的4病院長との間で「舞鶴市における持続可能な医療提供体制の実現に向けた協議開始に係る基本合意書」を締結しました。これに基づき、設置母体が異なる4つの公的病院の再編・統合に向けた具体的な取り組みを進めていきます。

また病院、病院本部、大学、行政など、医療に関わる関係機関は多くあることから、それぞれの

立場や利害に配慮をしながら、スピード感を持って検討を進めていきます。10年後、20年後の未来でも、安心して医療を受けられる医療提供体制を構築し、次世代へつないでいくため、関係機関と密に連携し、積極的に取り組んでいきます。